



令和6年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年12月4日

上場会社名 株式会社キタック 上場取引所 東
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米山 正明 TEL 025(281)1111
 定時株主総会開催予定日 令和7年1月17日 配当支払開始予定日 令和7年1月20日
 有価証券報告書提出予定日 令和7年1月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年10月期の連結業績(令和5年10月21日～令和6年10月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年10月期	3,342	16.0	362	117.7	393	112.0	279	61.3
5年10月期	2,881	—	166	—	185	34.5	173	91.4

(注) 包括利益 6年10月期 294百万円(48.0%) 5年10月期 199百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年10月期	49.91	—	8.8	6.5	10.8
5年10月期	30.95	—	5.9	3.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 6年10月期 一百万円 5年10月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より、WEBソリューション事業に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更したため、令和5年10月期に係る売上高および営業利益については当該表示方法に変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、令和5年10月期に係る売上高および営業利益の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年10月期	6,065	3,293	54.3	588.10
5年10月期	5,982	3,026	50.6	540.47

(参考) 自己資本 6年10月期 3,293百万円 5年10月期 3,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年10月期	344	△21	△245	213
5年10月期	56	△68	△22	137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
5年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	16.2	1.0
6年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	10.0	1.0
7年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		16.8	

3. 令和7年10月期の連結業績予想(令和6年10月21日～令和7年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	3,216	△3.8	243	△33.0	252	△35.9	167	△40.3	29.82

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

6年10月期	5,969,024株	5年10月期	5,969,024株
6年10月期	368,575株	5年10月期	368,575株
6年10月期	5,600,449株	5年10月期	5,600,449株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の緩やかな成長を背景に政府による各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善の動きや緩和的な金融環境のもとで緩やかな回復基調で推移しました。企業収益は改善しており、業況感も良好な水準を維持しています。先行きについては、海外経済が緩やかな成長を続けることで、緩和的な金融環境を背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まることから潜在成長率を上回る成長が期待されています。

その一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続など、海外景気の下振れ要因がリスクとなっています。中東地域をめぐる情勢等、金融資本市場の変動等の影響を注視していく必要があります、先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうしたなかで、当社グループを取り巻く市場環境は、地震災害、気候変動による集中豪雨、台風等による洪水や土砂災害などの自然災害が頻発化・激甚化しており、そうした災害からの復旧工事や災害防止のための需要、災害発生の予兆把握のための需要が今後も継続することが予想されます。

また、令和6年能登半島地震や奥能登豪雨では官公庁や業界団体からの要請に応じて当社グループも被災地の復旧に携わってまいりました。関係機関と連携して被災地の早期復旧に努めてまいります。

さらに、国土強靱化計画の進展や高度成長期に建設された各種社会インフラの老朽化が大きな社会問題になるなかで、国土強靱化のための5カ年加速化対策後もこれらを継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が昨年成立し、国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする防災・減災対策や公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験により、受注の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の受注高は、防災・減災及び社会資本整備事業などの需要増加を見込み受注計画を立て、その計画達成に向けて受注機会を増やす、顧客を拡大するなどして事業推進を図った結果、32億6千7百万円（前年同期比21.1%増）となり、売上高33億4千2百万円（同16.0%増）、営業利益3億6千2百万円（同117.7%増）、経常利益3億9千3百万円（同112.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億7千9百万円（同61.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

完成業務収入30億2千9百万円（前年同期比16.7%増）、売上総利益10億2千5百万円（同29.4%増）となりました。

(WEBソリューション事業)

業務受託収入1億2千4百万円（前年同期比23.9%増）、売上総利益1千2百万円（同69.9%減）となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等収入1億8千9百万円（前年同期比2.3%増）、売上総利益6千7百万円（同8.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、表示方法の変更を実施しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」の「（表示方法の変更）」をご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は、60億6千5百万円(前連結会計年度末比8千2百万円増)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同7千6百万円増)、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産(7千9百万円増)、建物(同1千1百万円減)、賃貸資産(同2百万円減)等であります。

(負債)

負債合計は、27億7千1百万円(前連結会計年度末比1億8千4百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同1億円減)、役員退職慰労引当金(同1億5千8百万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、32億9千3百万円(前連結会計年度末比2億6千6百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同2億5千1百万円増)、その他有価証券評価差額金(同1千5百万円増)等あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7千6百万円増加し2億1千3百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3億4千4百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の増加額3億9千3百万円等の増加要因があった一方で、役員退職慰労引当金の減少額1億5千8百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2千1百万円となりました。

これは、保険積立金の解約による収入5千5百万円の増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出4千3百万円、無形固定資産の取得による支出3千6百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2億4千5百万円となりました。

これは、長期借入金の純増額5億円の増加要因があった一方で、社債の償還による支出3億円、長期借入金の返済による支出2億8千3百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年10月期	令和3年10月期	令和4年10月期	令和5年10月期	令和6年10月期
自己資本比率	48.9	48.7	49.5	50.6	54.31
時価ベースの自己資本比率	33.6	36.1	26.4	31.0	36.57
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	36.45	5.56	△37.43	36.22	5.38
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.58	21.06	△3.83	4.05	25.43

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。
- 当社グループは、令和3年10月期より連結財務諸表を作成しているため、令和2年10月期以前については、当社単体の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国は令和3年度から「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を実施するとともに国土強靱化のための5か年加速化対策後もこれらの対策を継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が昨年成立するなど、老朽化した社会インフラの維持・管理業務の着実な需要や災害復旧業務などが見込まれるとともに公共投資関連予算においても、公共事業関係費は、国の令和5年度一般会計では、補正予算において約2.2兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比2.5%増となっています。また、令和6年度一般会計予算の公共事業関係費は前年度当初予算比0.0%増となっており、国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移していくと考えております。

リスク要因をみると、海外経済・物価動向、資源価格の動向など、不安定な国際情勢や円安等の影響、金融・為替市場の動向やその影響など、我が国経済・物価をめぐる不確実性にも注視する必要があると考えております。

こうしたなか、基本理念に掲げた「優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与する」ため、主力とする地質・地盤調査、土木設計、環境の3分野において培った技術力に加え、高度・先端技術の導入により社会の信頼と要請に応じていくことと考えております。

そのため「稼ぐ力の強化」「働く環境の改善」「多様な人材の活用」の3本を経営目標の柱に据え、全社で社会的信頼の確保と企業価値の増大に努めてまいります。

国の国土強靱化施策をはじめ、公共インフラの維持・補修業務など、当業界に関わる業務需要は引き続き見込めるものの、一層の受注競争の激化とともに、新たに持続可能な開発目標(SDGs)の設定や達成への努力が求められ、企業経営に対するニーズも多様化しています。

今後とも業務上のリスクに対応した高度技術・先端技術の活用による他社との差別化、そして、コスト競争力と高品質をかかげ、さらなる業績向上を目指すとともに、引き続き、人材育成と技術者教育の強化、そして、時代のニーズに対応した就業環境の整備を行い、さらに健全な経営を目指してまいります。

第53期の業績見通しにつきましては、売上高32億1千6百万円(第52期33億4千2百万円)、営業利益2億4千3百万円(同3億6千2百万円)、経常利益2億5千2百万円(同3億9千3百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1億6千7百万円(同2億7千9百万円)を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年10月20日)	当連結会計年度 (令和6年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,125	213,963
受取手形	3,330	-
完成業務未収入金	201,820	178,436
契約資産	987,961	1,094,661
未成業務支出金	921	10,398
貯蔵品	6,063	8,554
前払費用	19,661	23,823
その他	22,176	5,203
貸倒引当金	△3,093	△2,880
流動資産合計	1,375,966	1,532,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	988,208	988,208
減価償却累計額	△785,842	△797,381
建物(純額)	202,365	190,826
構築物	68,733	71,933
減価償却累計額	△67,724	△67,986
構築物(純額)	1,009	3,947
機械及び装置	151,356	160,556
減価償却累計額	△110,926	△110,988
機械及び装置(純額)	40,430	49,568
車両運搬具	9,147	9,147
減価償却累計額	△9,147	△9,147
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	599,594	631,197
減価償却累計額	△106,103	△123,365
工具、器具及び備品(純額)	493,491	507,831
賃貸資産	1,991,090	2,034,383
減価償却累計額	△1,204,491	△1,280,423
賃貸資産(純額)	786,599	753,959
土地	2,572,835	2,572,835
リース資産	101,504	108,650
減価償却累計額	△76,263	△84,378
リース資産(純額)	25,241	24,272
建設仮勘定	972	972
有形固定資産合計	4,122,944	4,104,213
無形固定資産		
ソフトウェア	37,734	56,132
リース資産	43,605	24,225
その他	4,683	4,683
無形固定資産合計	86,022	85,041
投資その他の資産		
投資有価証券	217,329	236,146
長期前払費用	6,475	6,514
繰延税金資産	117,983	81,224
その他	56,251	19,729
投資その他の資産合計	398,040	343,615
固定資産合計	4,607,007	4,532,870
資産合計	5,982,973	6,065,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年10月20日)	当連結会計年度 (令和6年10月20日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	197,019	140,848
短期借入金	1,000,000	900,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	299,960
リース債務	34,128	33,860
未払金	148,410	228,913
未払法人税等	15,194	62,878
未払消費税等	50,977	30,679
未成業務受入金	19,390	111,480
預り金	6,444	6,489
賞与引当金	54,194	76,626
業務損失引当金	3,010	17,313
完成業務補償引当金	463	819
流動負債合計	2,029,231	2,209,868
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	235,000	351,740
リース債務	45,065	22,174
退職給付に係る負債	114,083	112,880
役員退職慰労引当金	216,566	58,160
その他	16,134	16,556
固定負債合計	926,850	561,511
負債合計	2,956,081	2,771,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	2,318,833	2,570,374
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,994,393	3,245,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,498	47,717
その他の包括利益累計額合計	32,498	47,717
純資産合計	3,026,892	3,293,650
負債純資産合計	5,982,973	6,065,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)
売上高		
完成業務収入	2,596,197	3,029,359
業務受託収入	100,308	124,273
不動産賃貸等収入	185,073	189,324
売上高合計	2,881,579	3,342,957
売上原価		
完成業務原価	1,803,559	2,003,946
業務受託原価	58,068	111,570
不動産賃貸等原価	111,638	121,844
売上原価合計	1,973,266	2,237,362
売上総利益	908,313	1,105,595
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,932	6,747
報告費	2,721	2,447
役員報酬	88,680	74,580
給料及び手当	259,761	265,177
賞与	17,623	17,277
賞与引当金繰入額	17,980	21,280
退職給付費用	15,749	10,214
役員退職慰労引当金繰入額	8,720	7,902
福利厚生費	58,148	56,181
通信交通費	16,921	19,595
消耗品費	5,448	14,352
租税公課	30,504	31,210
減価償却費	27,808	28,693
寄付金	3,414	11,354
支払手数料	75,614	68,240
貸倒引当金繰入額	510	-
研究開発費	22,976	33,969
その他	82,201	73,664
販売費及び一般管理費合計	741,720	742,888
営業利益	166,592	362,706
営業外収益		
受取利息	543	15
受取配当金	5,623	6,147
業務受託手数料	3,600	3,600
保険解約返戻金	-	16,357
匿名組合投資利益	14,783	19,690
雑収入	10,697	2,763
貸倒引当金戻入益	-	213
営業外収益合計	35,248	48,788
営業外費用		
支払利息	11,451	11,811
社債利息	1,355	740
雑損失	3,550	5,624
営業外費用合計	16,356	18,176
経常利益	185,484	393,318
税金等調整前当期純利益	185,484	393,318
法人税、住民税及び事業税	55,409	83,394
法人税等調整額	△43,268	30,381
法人税等合計	12,141	113,775
当期純利益	173,343	279,542
親会社株主に帰属する当期純利益	173,343	279,542

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)
当期純利益	173,343	279,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,766	15,218
その他の包括利益合計	25,766	15,218
包括利益	199,110	294,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,110	294,761

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	479,885	306,201	2,173,492	△110,526	2,849,052
当期変動額					
剰余金の配当			△28,002		△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			173,343		173,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	145,341	—	145,341
当期末残高	479,885	306,201	2,318,833	△110,526	2,994,393

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,731	6,731	2,855,784
当期変動額			
剰余金の配当			△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			173,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,766	25,766	25,766
当期変動額合計	25,766	25,766	171,107
当期末残高	32,498	32,498	3,026,892

当連結会計年度(自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	479,885	306,201	2,318,833	△110,526	2,994,393
当期変動額					
剰余金の配当			△28,002		△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			279,542		279,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	251,540	—	251,540
当期末残高	479,885	306,201	2,570,374	△110,526	3,245,933

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,498	32,498	3,026,892
当期変動額			
剰余金の配当			△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			279,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,218	15,218	15,218
当期変動額合計	15,218	15,218	266,758
当期末残高	47,717	47,717	3,293,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185,484	393,318
減価償却費	109,571	121,926
保険解約返戻金	-	△16,357
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,649	△1,203
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,687	△158,405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,481	22,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	510	△203
受取利息及び受取配当金	△6,167	△6,162
支払利息	11,451	11,811
社債利息	1,355	740
匿名組合投資損益 (△は益)	△14,783	△19,690
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△144,051	△99,903
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,023	△1,569
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,503	15,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,153	△42,894
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△12,081	92,090
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,884	△20,298
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,088	14,389
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	249	356
その他	6,728	55,182
小計	206,134	360,942
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△157,603	△28,759
利息及び配当金の受取額	20,951	25,853
利息の支払額	△13,337	△13,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,144	344,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,375	△43,909
無形固定資産の取得による支出	△28,962	△36,612
投資有価証券の売却による収入	30,501	-
長期貸付金の回収による収入	1,000	-
保険積立金の解約による収入	-	55,920
匿名組合出資金の払戻による収入	-	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,836	△21,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△100,000
長期借入金の借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△283,300
社債の償還による支出	△150,000	△300,000
配当金の支払額	△27,993	△27,989
リース債務の返済による支出	△44,475	△34,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,469	△245,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,161	76,838
現金及び現金同等物の期首残高	172,286	137,125
現金及び現金同等物の期末残高	137,125	213,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、WEBソリューション事業の収入および原価については、「営業外収益」および「営業外費用」の、「業務受託手数料」および「業務受託費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更しております。

当事業につきましては顧客の印刷物等の作成や自社印刷物の作成およびWEB広告の作成を主に行っており、近年の顧客におけるWEBマーケティングのニーズの高まりを受け、当社では将来の事業拡大を目指し、第52期からの中期経営計画に当事業のアクションプランを組込むとともに事業部門へ移行しました。WEBソリューション事業が当社において長期的かつ安定的な収益の確保につながると判断し、当連結会計年度から事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、前連結会計年度の「売上高」が100,308千円、「売上原価」が58,068千円、「営業利益」が42,240千円増加し、「売上高」が2,881,579千円、「売上原価」が1,973,266千円、「営業利益」が166,592千円となっております。なお、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた未収入金9,705千円を「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産」に、流動負債の「その他」に表示していた未払金13,462千円を「業務未払金」に組替えを行っており、「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産」は1,193,112千円、流動資産の「その他」は41,837千円、「業務未払金」は197,019千円、流動負債の「その他」は239,960千円となっております。

あわせて、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」に含まれておりました、WEBソリューション事業の未収入金増減額15,202千円を「売上債権及び契約資産の増減額」に組替えを行っており、「その他」に含めておりました、未払金の増減額5,437千円は、「仕入債務の増減額」に組替えております。その結果、「売上債権及び契約資産の増減額」が377,081千円、「未収入金の増減額」が10,754千円、「仕入債務の増減額」が△89,763千円、「その他」が2,796千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業として新潟県内を中心に地質調査・土木設計などの建設コンサルタント事業を営んでおり、本社および各事業所において事業活動を展開しております。また、その他事業として、主に新潟県内において賃貸用オフィスビル・賃貸住宅の不動産賃貸事業などを展開しております。

「注記事項(表示方法の変更)」に記載の通り、従来、WEBソリューション事業の収入および原価については、「営業外収益」および「営業外費用」の、「業務受託手数料」および「業務受託費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても組替えを行っております

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「建設コンサルタント事業」「WEBソリューション事業」「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当該変更を反映した前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計基準に基づく金額で記載しております。また、報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタント事業	WEBソリューション事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,596,197	100,308	185,073	2,881,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,596,197	100,308	185,073	2,881,579
セグメント利益	792,638	42,240	73,434	908,313

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタント事業	WEBソリューション事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,029,359	124,273	189,324	3,342,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,029,359	124,273	189,324	3,342,957
セグメント利益	1,025,413	12,702	67,479	1,105,595

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)		当連結会計年度 (自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)	
1株当たり純資産額	540円47銭	1株当たり純資産額	588円10銭
1株当たり当期純利益	30円95銭	1株当たり当期純利益	49円91銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,026,892	3,293,650
普通株式に係る純資産額(千円)	3,026,892	3,293,650
普通株式の発行済株式数(株)	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数(株)	368,575	368,575
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,600,449	5,600,449

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年10月21日 至 令和5年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	173,343	279,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	173,343	279,542
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,449	5,600,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。